

## 令和6年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

<b>事務事業名</b>	子育て世帯応援学校給食無償化事業			<b>整理番号</b>	— —
				<b>担当課係</b>	教育政策課 給食担当
<b>事業予算費目</b>	款	10	教育費	<b>記入者職・氏名</b>	
	項	8	学校給食費	<b>内線等</b>	32-3813
	目	2	教育振興費	<b>事業区分</b>	臨時事業
	大目	6	子育て世帯応援学校給食無償化事業	<b>事業期間</b>	令和5年～ 年度
<b>事業の実施主体</b>	市（委託・補助事業含む）				
<b>根拠法令等</b>	小松島市子育て世帯応援学校給食無償化事業補助金交付要綱				

**■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）**

子育て応援プロジェクトの一環として、物価高騰による給食費値上げ相当分の保護者負担、更に令和5年10月からは学校給食無償化を実施し、子育て世帯の応援に取り組んでいる。令和6年度においても、引き続き学校給食無償化を実施することにより、子育て世帯への物価高騰の影響を軽減するもの。

<b>事業の内容</b>	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）
	学校給食の費用を保護者から徴収せず、市でその費用を支出するもの。
<b>事業の目的</b>	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか）
	子育て世帯の負担軽減につながる事はもとより、子どもが平等に栄養バランスのとれた学校給食を食べることができ、経済的な困難から子どもの健康や学習機会が損なわれないようにすることを目的とする。

**■総合計画(前期基本計画)との整合性**

<b>事業目的が総合計画(後期基本計画)上の施策に結びついているか？</b>	<input checked="" type="checkbox"/> いる	<b>総合計画(後期基本計画)上の位置付け</b>	<b>基本目標</b>	1. 子育てしやすいまちづくり
	<input type="checkbox"/> いない		<b>大項目</b>	① ひとりひとりが輝けるまちづくり
			<b>中項目</b>	②心豊かなひとづくり
			<b>小項目</b>	健やかな体の育成
<b>(理由)</b> 学校給食は、学校教育活動の一環として切り離すことのできないものであり、子どもの健全な成長の為に栄養バランスや量を保った充実した学校給食の実施は欠かせないものである。また、食育の場として地場産物の活用による食糧生産に携わる人々への感謝の気持ちや地域の文化、伝統に対する関心と理解を深めるなど、学校給食として更なる充実が可能となる。				

**■他の自治体の類似する政策との比較検討**

無償化を実施する自治体がある一方で、隣接する自治体では無償化していないなど、居住する地域によって給食費の無償化の対応が異なり、自治体の財政力によって格差が生じていることが現状である。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象（誰、何を対象にしているのか）
	小松島市の小中学校に在籍し、学校給食の提供を受けている児童生徒及びその保護者
事業の意図	意図（事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか）
	物価高騰等を受けた子育て世帯の経済的負担の軽減。保護者の経済的な安心感を向上させることで、子育て意識を高めることができ、子どもたちの健康向上につながる。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	物価高騰等における経済的影響は長期にわたっており、収束の見通しも不透明である。そのため経済的に苦しい状況にある保護者も多く、学校給食の無償化が強く求められている状況である。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか？	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか)
	給食費無償化は自治体によって進行状況が異なり、地域間で格差が生じていることが現状であり課題でもある。近年、給食費無償化や給食費一部補助を実施している自治体が増加しているが、無償化の実施が困難な自治体も多いため、すべての学校で無償化を実施するには、国の関与が必須である。

#

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	0					
		地 方 債	0					
		その他（利用者負担等）	0					
		一 般 財 源	76,730	76,730				
	A 直接事業費（千円）	76,730	76,730	0	0	0	0	
	人件費	正 規 職 員 数	0.10 人	0.10 人	人	人	人	人
		職 員 人 件 費 ①	437	437				
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	0.00 人	人	人	人	人
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 賃 金 等 ②	0					
	B 人件費計（千円）①+②	437	437	0	0	0	0	
A + B	77,167	77,167	0	0	0	0		
有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか？	<input checked="" type="radio"/> ある a <input type="radio"/> ない	理由	給食費が全額保護者負担となり、給食食材料・燃料費等の高騰の影響もあり、子育て世帯の経済的負担は増える一方である。				
	② 類似事業との整理統合はできないか？	<input checked="" type="radio"/> できない a <input type="radio"/> できる	理由	類似事業はないと考えられる。				
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか？	<input type="radio"/> ない a <input checked="" type="radio"/> ある	理由	期間限定ではなく継続していくことで、子育て世帯の経済的負担軽減がさらに効果的である。				
◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。								
有効性	①							
	②							
	③	国においても給食費無償化の検討はされており、国庫での全額負担における給食費無償化を市長会でも要望している。						
所属長による総合的なコメント								
物価高騰の影響で学校給食費の提供に係る費用は年々増えている。給食費無償化は子育て世帯の経済的負担軽減には有効である。								